

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 北角浩一
 (氏名) 世古哲久
 配当支払開始予定日

TEL 058-371-7275
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,073	△3.4	166	△49.2	155	△45.0	△65	—
20年3月期	2,145	16.2	326	△5.2	283	△21.8	109	△47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△3,114.04	—	△5.7	7.0	8.0
20年3月期	5,364.56	5,055.43	10.8	16.0	15.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,268	1,103	48.6	52,791.87
20年3月期	2,174	1,213	55.8	57,776.72

(参考) 自己資本 21年3月期 1,103百万円 20年3月期 1,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△127	40	134	472
20年3月期	62	△723	716	426

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	4.7	0.5
21年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	4	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		7.8	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	903	△12.6	△62	—	△70	—	△91	—	△4,359.33
通期	2,721	31.2	112	△32.1	89	△42.7	53	—	2,565.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,187株 20年3月期 21,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 290株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,288	△14.4	25	△89.1	11	△93.7	△153	—
20年3月期	1,505	38.8	234	31.0	182	△5.4	50	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7,284.97	—
20年3月期	2,469.78	2,327.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	1,836		844		46.0	40,407.61		
20年3月期	1,838		1,033		56.2	49,235.00		

(参考)自己資本 21年3月期 844百万円 20年3月期 1,033百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	385	△31.2	△117	—	△121	—	△121	—	△5,823.28
通期	1,788	38.8	30	19.1	21	88.2	12	—	617.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンを端に発する金融危機、それに伴う米国大手金融機関の破綻による金融危機の影響から株価の下落、為替相場の変動など、景気後退感が強まり、個人消費の低迷や雇用不安等の不透明な状況下となりました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、市場を先導していたポータブルゲーム機の新機種が相次いで発売されましたが、これらのゲーム機の普及が一巡したことに加え、個人消費の低迷などにより厳しい状況が続いております。モバイルゲーム業界では、端末購入時の販売奨励金廃止による販売モデルの変更により、買い替え需要が低迷、それによる市場の縮小、端末メーカーの携帯事業からの撤退が相次ぐなど厳しさを増しております。アミューズメント業界では、少子化の影響による来客数の減少、高機能な家庭用ゲーム機の普及を背景とした大型アミューズメント施設の集客力の低下が進み厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ニンテンドーDS、Wiiなどの新ハードへの展開、PlayStation NetworkやWii Wareなどの新たなネットワーク配信への対応、当社グループでは新たな挑戦のジャンルとなるアクションゲームの発売など今後の成長や市場の変化に対応すべく新たな試みを行いました。またディスクガイアシリーズをはじめとした当社商品のブランド力向上を目指し、国内及び海外での新規ユーザーの獲得に注力してまいりました。モバイル事業では、新規顧客の獲得と収益性の強化を進めていき、当社コンテンツの充実に努めてまいりました。アミューズメント事業では、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,073,562千円（前年同期比3.4%減）、営業利益166,056千円（前年同期比49.2%減）、経常利益155,838千円（前年同期比45.0%減）、また減損損失の計上などにより当期純損失65,611千円（前年同期は109,302千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

当事業におきましては、国内外合わせ全25タイトル（廉価版3タイトルを含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、当期から新たに参入を果たしたニンテンドーDSより、『魔界戦記ディスクガイア～魔界の王子と赤い月～』、『ザ・コンビニDS 大人の経営カトレーニング』を含む4タイトルを発売、同じくWiiより、『ファントム・ブレイブWii』を含む2タイトルを発売し、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

また、当社主力タイトルであるディスクガイアシリーズより、『魔界戦記ディスクガイア2 PORTABLE』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスクガイア3 PLAYSTATION 3 the Best』（PLAYSTATION 3専用ゲームソフト）を発売し、ディスクガイアのブランド力の強化を進めていくと共に、当社グループでは新たな挑戦のジャンルであるアクションゲームより、『プリニー ～オレが主人公でインスか？～』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）を発売し、新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。その結果、新たに参入したニンテンドーDS、Wiiや新規ジャンルとして発売をしたタイトルが苦戦を強いられたものの、ディスクガイアシリーズの安定した売れ行きにより、業績は堅調に推移してまいりました。

海外市場におきましては、国内ゲームソフトのローカライズ版として、『DISGAEA』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『Rhapsody』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『DISGAEA 3』（PLAYSTATION 3専用ゲームソフト）等を北米・欧州に発売すると共に、他社ライセンスゲームソフトである『Mana Khemia』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『Ar Tonelico 2』（PlayStation 2専用ゲームソフト）等を発売し、ローカライズを積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,929,433千円（前年同期比0.8%減）、営業利益404,904千円（前年同期比30.6%減）となりました。

(モバイル事業)

当事業におきましては、携帯電話向けアプリゲームのラインナップを充実し、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。

具体的な内容といたしましては、iモード向け携帯電話用アプリゲームとして、『ドラゴンヴェイン』、『魔界学園ディスクガイア』の2タイトルの配信を開始いたしました。また、iモードで配信を開始している『久遠の絆 MOBILE』をYahoo!ケータイにおいても配信を開始いたしました。その他にも、コンシューマ事業で発売をしたタイトルのデジタルコンテンツの充実に努めてまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高70,901千円（前年同期比21.5%減）、営業利益425千円（前年同期は22,603千円の営業損失）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業におきましては、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。また、店舗を増床、新店舗の準備等を行い、来期以降の収益性を高めるために努めてまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高42,364千円（前年同期比48.4%減）、営業損失35,092千円（前年同期は53,957千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、国内外にてグッズ販売を行いました。国内におきましては、コンシューマ事業で発売を行ったタイトルのグッズ販売等を行ってまいりました。また、海外におきましては、オンラインショップの運営を行い、当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高31,463千円（前年同期比9.1%増）、営業利益13,552千円（前年同期比117.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、前期と同様にPlayStation 2専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト及びPlayStation Portable専用ゲームソフトの他に、今期から新たに参入を果たしたニンテンドーDS専用ゲームソフト及びWii専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。また、当社主力タイトルであるデイスガイアシリーズの販売が好調に推移し、当事業の業績は堅調に推移してまいりました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用アプリサイトの統合やiモード向け携帯電話用アプリケーションの開発に力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,307,980千円（前年同期比13.6%減）、営業利益255,799千円（前年同期比37.4%減）となりました。

(北米)

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズ、及びオンラインショップにおけるグッズの販売を行ってまいりました。売上高は、自社ライセンスゲームソフトを中心として、好調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高960,706千円（前年同期比29.7%増）、営業利益127,990千円（前年同期比22.3%増）となりました。

② 次期の見通し（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

今後の経済情勢は、世界的な金融市場の混乱等による景気後退の影響を受け、個人消費の低迷等の不透明な環境が続くものと予測されます。当社グループが属するゲーム業界においても、個人消費の低迷等の影響を受け、当面厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きコンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化及びマルチプラットフォーム戦略を進めながら、付加価値の高い商品の提供を行ってまいります。

当社グループの中心であるコンシューマ事業におきましては、PlayStation Portable、PLAYSTATION 3、ニンテンドーDSなどに向けてさまざまなジャンルでのタイトルの発売を予定しております。またネットワーク配信などにより新たなユーザーへの訴求を行い、当社商品のブランド力のさらなる向上を図ってまいります。海外におきましては、引き続き北米・欧州を中心に販売展開の強化を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、市場の多様化に対応し、『日本一GAMES』『日本一アドベンチャー』などのコンテンツ内容の強化により、会員数、課金金額の増加を確保し、継続的な収益確保を図ってまいります。

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営や新たな業務用ゲーム機器の開発等を行い収益状況の改善を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	2,721,068千円	(前期比31.2%増)
営業利益	112,802千円	(前期比32.1%減)
経常利益	89,342千円	(前期比42.7%減)
当期純利益	53,605千円	(前期は65,611千円の当期純損失)

業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は2,268,862千円となり、前連結会計年度末に比べ94,398千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ6,185千円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ194,868千円の増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度に比べ116,036千円の増加）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度に比べ41,103千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、減損処理を行ったことによる建物・構築物、土地、特許権の減少、投資有価証券の減少（前連結会計年度に比べ64,849千円の減少）等によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,165,670千円となり、前連結会計年度末に比べ204,517千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ22,299千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ195,000千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ40,008千円の減少）等によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,103,191千円となり、前連結会計年度末に比べ110,119千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、自己株式取得に伴う減少、利益剰余金の減少（前連結会計年度に比べ70,861千円の減少）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は472,801千円となり、前連結会計年度に比べ46,245千円の増加（前年同期比10.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、127,691千円（前年同期は62,772千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45,600千円、減価償却費79,092千円、減損損失91,839千円、仕入債務の増加額23,129千円があったものの、売上債権の増加額196,060千円、たな卸資産の増加額141,953千円、法人税等の支払額87,923千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40,558千円（前年同期は723,515千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入451,033千円があったものの、有形固定資産の取得による支出28,295千円、投資有価証券の取得による支出405,350千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、134,741千円（前年同期比81.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額195,000千円、長期借入金の返済による支出40,008千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	49.0	58.9	55.8	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	101.4	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	2.6	10.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.3	33.3	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり200円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2008年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社3社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ及びNIS Europe, Inc.）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、平成20年4月にNIS Europe, Inc.を新たな子会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より「コンシューマ事業」に同社を追加いたしました。これにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PLAYSTATION 3 及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の海外子会社であるNIS America, Inc.及びNIS Europe, Inc.が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

(2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

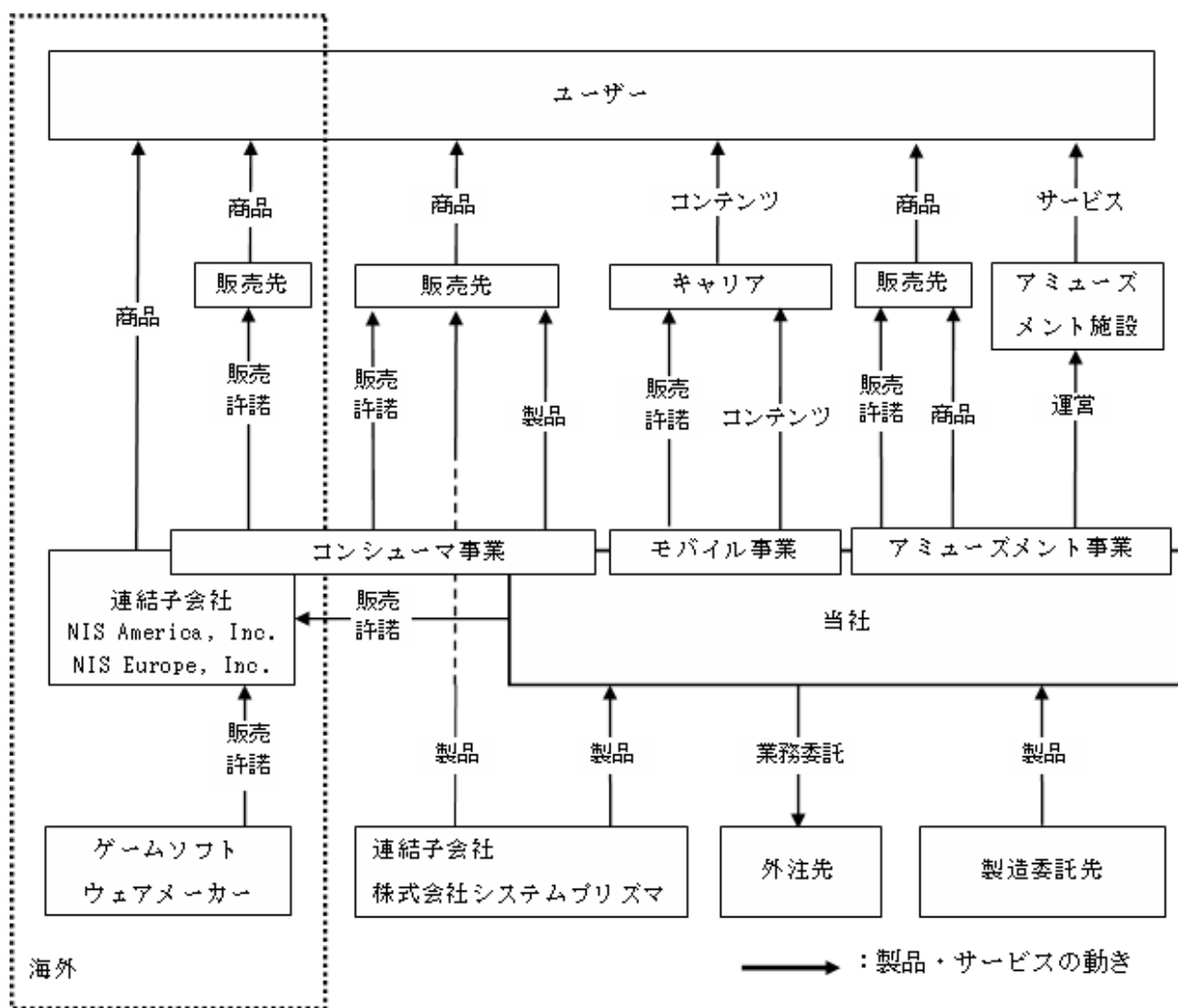
(3) アミューズメント事業

当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

(4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。
 (事業系統図)



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	U S ドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市	千円 10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 25,000千円
(連結子会社) NIS Europe, Inc.	米国カリフォルニア州サンタアナ市	U S ドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを欧州に販売 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIS America, Inc.については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	821,658	140,602	85,999	304,589	451,517

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ゲームは作品ではなく商品である』という思考のもと、「提供する商品やサービスが社会の成長に役立つ」こと「人の目に見えない魅力の創造」理念の両立を目指していく中で、当社グループから生み出される商品やサービスを提供し続けるためにも、小さなことや当たり前なことを積み重ねる努力を念頭に、新ジャンルへの挑戦と既存のジャンルでの商品強化・差別化を推進してまいります。

また、当社グループではゲーム関連分野にとどまらず、積極的に「ネット」というキーワードを指針として行動してまいります。将来の急激な変化に対応するためにも、既存のノウハウの蓄積を怠ることなく、新しいゲーム開発を迫り続ける過程におきましてシナジーが発生し、モバイル事業やアミューズメント事業へと発展させるべく新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存であります。

(2) 目標となる経営指標

当社グループでは、より収益性の高い企業を目指しております。中長期な目標としましては、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなると予想される経営環境の中で、競合企業に対する優位性を確保し、持続的な成長を実現すべく、中期経営計画を策定しております。

当社グループ全体としての方針としましては、「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を掲げております。良質なコンテンツを作ることにより、ゲーム以外にもアニメ業界、玩具業界等へ展開を図ることができること、また日本国内だけでなく欧米やアジア市場へと積極的な進出等を行い、可能な限りコンテンツ力を十分機能させる幅広い展開に向け取り組んでまいります。特にコンシューマ事業以外の柱となる事業の確立・海外の売上比率の向上を重要課題と位置づけております。

また、当社グループの機能的な中期戦略につきましては、以下のとおりであります。

① 3×3の展開

事業の3本化（コンシューマ事業・モバイル事業・アミューズメント事業）
ゲームジャンルの3本化（ロールプレイング・アドベンチャー・アクション）
市場の3本化（日本・欧米・アジア）

② 管理体制の充実展開

人事体制の構築・内部統制機能の充実

③ 営業体制の充実展開

新規顧客の開拓・開発部へのタイムリーなフィードバック体制の構築・コンテンツの戦略的営業

④ 研究開発の充実展開

顧客ニーズに対応できる体制の構築・質の向上やプロセスに重点をおき、効率的な開発体制の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては、少子化の進行と趣味の多様化等により縮小傾向に向かっており、成熟期を向えた状況となっておりますが、海外市場においては、北米、欧州、アジア等での市場規模の拡大が続いている状況となっております。このような経営環境下の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・グローバル規模の競争激化等の対処すべき課題が数多くあります。当社グループはこのような環境変化を見極めながら、当社グループ方針である「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を引き続き行う中で、消費者のニーズが反映される商品開発及びグローバルな視野での販売体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,616	552,801
受取手形及び売掛金	209,660	404,528
たな卸資産	261,519	—
商品及び製品	—	35,834
仕掛品	—	366,602
繰延税金資産	73,312	32,209
前渡金	3,159	—
その他	56,017	76,843
流動資産合計	1,150,286	1,468,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	474,798	412,696
機械装置及び運搬具（純額）	5,867	4,973
土地	192,469	182,024
その他（純額）	52,728	48,420
有形固定資産合計	725,864	648,114
無形固定資産		
のれん	46,280	33,525
特許権	69,523	—
その他	16,368	23,897
無形固定資産合計	132,172	57,422
投資その他の資産		
投資有価証券	139,701	74,852
繰延税金資産	7,957	—
その他	18,481	37,451
貸倒引当金	—	△17,800
投資その他の資産合計	166,140	94,504
固定資産合計	1,024,177	800,041
資産合計	2,174,463	2,268,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,416	91,716
短期借入金	310,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	65,375	71,672
未払法人税等	44,137	30,661
賞与引当金	22,717	25,346
売上値引引当金	55,271	63,920
その他	20,166	41,274
流動負債合計	627,092	869,600
固定負債		
長期借入金	333,440	293,432
退職給付引当金	620	2,046
その他	—	591
固定負債合計	334,060	296,070
負債合計	961,152	1,165,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,900	240,835
資本剰余金	229,900	230,835
利益剰余金	775,536	704,675
自己株式	—	△16,870
株主資本合計	1,245,336	1,159,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	△16,093
為替換算調整勘定	△31,727	△40,189
評価・換算差額等合計	△32,025	△56,282
純資産合計	1,213,311	1,103,191
負債純資産合計	2,174,463	2,268,862

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,145,471	2,073,562
売上原価	1,129,606	1,104,683
売上総利益	1,015,864	968,879
販売費及び一般管理費	688,902	802,823
営業利益	326,962	166,056
営業外収益		
受取利息	13,835	6,421
受取配当金	1,414	2,186
出資金運用益	2,921	—
保険解約返戻金	14,266	—
その他	2,865	1,953
営業外収益合計	35,303	10,560
営業外費用		
支払利息	9,446	11,114
株式公開費用	21,940	—
為替差損	42,235	8,146
その他	5,187	1,517
営業外費用合計	78,809	20,779
経常利益	283,456	155,838
特別損失		
固定資産売却損	64	158
固定資産除却損	—	206
投資有価証券評価損	—	233
和解金	14,000	—
たな卸資産評価損	74,759	—
貸倒引当金繰入額	—	17,800
減損損失	—	91,839
特別損失合計	88,824	110,237
税金等調整前当期純利益	194,631	45,600
法人税、住民税及び事業税	111,043	62,428
法人税等調整額	△25,715	48,783
法人税等合計	85,328	111,212
当期純利益又は当期純損失(△)	109,302	△65,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,500	239,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	239,900	240,835
資本剰余金		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
利益剰余金		
前期末残高	673,055	775,536
当期変動額		
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	109,302	△65,611
自己株式の処分	△2,572	—
当期変動額合計	102,480	△70,861
当期末残高	775,536	704,675
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,980	—
自己株式の取得	—	△16,870
自己株式の処分	4,980	—
当期変動額合計	—	△16,870
当期末残高	—	△16,870
株主資本合計		
前期末残高	798,055	1,245,336
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	109,302	△65,611
連結範囲の変動	△4,980	—
自己株式の取得	—	△16,870
自己株式の処分	2,408	—
当期変動額合計	447,280	△85,862
当期末残高	1,245,336	1,159,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△15,794
当期変動額合計	△211	△15,794
当期末残高	△298	△16,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,757	△31,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,484	△8,462
当期変動額合計	△37,484	△8,462
当期末残高	△31,727	△40,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,669	△32,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,695	△24,256
当期変動額合計	△37,695	△24,256
当期末残高	△32,025	△56,282
純資産合計		
前期末残高	803,725	1,213,311
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	109,302	△65,611
連結範囲の変動	△4,980	—
自己株式の取得	—	△16,870
自己株式の処分	2,408	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,695	△24,256
当期変動額合計	409,585	△110,119
当期末残高	1,213,311	1,103,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,631	45,600
減価償却費	82,436	79,092
のれん償却額	10,835	6,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,797	2,629
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△35,577	9,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	331	1,426
受取利息及び受取配当金	△15,250	△8,607
支払利息	9,446	11,114
為替差損益 (△は益)	38,974	△3,728
株式交付費	4,035	—
固定資産売却損益 (△は益)	64	158
固定資産除却損	—	206
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	233
和解金	14,000	—
減損損失	—	91,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,629	△196,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,419	△141,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,917	23,129
前渡金の増減額 (△は増加)	102,379	—
その他	△24,671	40,833
小計	185,303	△37,189
利息及び配当金の受取額	16,713	8,457
利息の支払額	△9,450	△11,035
和解金の支払額	△14,000	—
法人税等の支払額	△115,793	△87,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,772	△127,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△439,849	△28,295
有形固定資産の売却による収入	1,390	2,332
無形固定資産の取得による支出	△109,277	△17,680
投資有価証券の取得による支出	△138,103	△405,350
投資有価証券の売却による収入	18,103	451,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,963	—
その他	△4,815	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,515	40,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	195,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,560	△40,008
株式の発行による収入	330,764	1,870
自己株式の処分による収入	2,408	—
自己株式の取得による支出	—	△16,870
配当金の支払額	△4,250	△5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,362	134,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,073	△1,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,453	46,245
現金及び現金同等物の期首残高	442,010	426,556
現金及び現金同等物の期末残高	426,556	472,801

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ 株式会社システムプリズマは、平成19年9月28日、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムプリズマ NIS Europe, Inc. NIS Europe, Inc.は、平成20年4月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 連結子会社の決算日の変更	連結子会社株式会社システムプリズマは、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ会計期間の月数は6ヶ月となっております。	該当ありません。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>									
	<p>イ 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1456 925 1657"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	3～50年										
構築物	10～20年										
車両運搬具	6年										
工具器具備品	4～15年										
アミューズメント施設機器	2～3年										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 —————</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なリース取引の処理方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	————— 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号）を当連結会計期間から適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ10,953千円、250,566千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は3,150千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が324,568千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が400,407千円減少し、営業利益が75,838千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,716千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">494,657千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。</p>	建物	387,659千円	土地	106,997千円	計	494,657千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,922千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">469,255千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p>	建物	362,257千円	土地	106,997千円	計	469,255千円
建物	387,659千円												
土地	106,997千円												
計	494,657千円												
建物	362,257千円												
土地	106,997千円												
計	469,255千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">166,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">129,866千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。</p> <p>※5. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。</p> <p>※6. _____</p>	給与手当	166,032千円	役員報酬	87,490千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	2,455千円	広告宣伝費	129,866千円	車両運搬具	64千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,326千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124,372千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">旧社用</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>回収可能価額については建物・構築物は零円、土地は路線価に基づき評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受しておりましたが、使用会社倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>	給与手当	198,426千円	役員報酬	96,326千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	3,171千円	広告宣伝費	124,372千円	車両運搬具	158千円	器具備品	206千円	場所	用途	種類	減損損失額	本社	旧社用	建物・構築物	29,965	建物・土地	土地	10,445	本社	アミューズメント機器	特許権	51,428
給与手当	166,032千円																																									
役員報酬	87,490千円																																									
賞与引当金繰入額	18,767千円																																									
退職給付費用	2,455千円																																									
広告宣伝費	129,866千円																																									
車両運搬具	64千円																																									
給与手当	198,426千円																																									
役員報酬	96,326千円																																									
賞与引当金繰入額	13,103千円																																									
退職給付費用	3,171千円																																									
広告宣伝費	124,372千円																																									
車両運搬具	158千円																																									
器具備品	206千円																																									
場所	用途	種類	減損損失額																																							
本社	旧社用	建物・構築物	29,965																																							
	建物・土地	土地	10,445																																							
本社	アミューズメント機器	特許権	51,428																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,000	4,000	—	21,000
合計	17,000	4,000	—	21,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	—	20	20	—
合計	—	20	20	—

(注)1. 発行済株式数の増加4,000株は、公募増資による新株発行による増加2,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加2,000株によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加20株は、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社システムブリズマが連結子会社となる以前より保有していた当社株式が、連結するにあたり自己株式に含められたことによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少20株は、連結子会社保有の自己株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	利益剰余金	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,000	187	—	21,187
合計	21,000	187	—	21,187
自己株式				
普通株式(注)2	—	290	—	290
合計	—	290	—	290

(注)1. 発行済株式数の増加187株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加290株は、自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	利益剰余金	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">546,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">426,556</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社システムプリズマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,492</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,806</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,191</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,036</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">10,963</td> </tr> </table>	現金及び預金	546,616	預入期間が3か月超の定期預金	△120,060	現金及び現金同等物	426,556	流動資産	12,544	固定資産	6,561	流動負債	△11,492	固定負債	△11,806	のれん	19,191	子会社株式の取得価額	15,000	子会社の現金及び現金同等物	△4,036	差引:		子会社取得による支出	10,963	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">552,801</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">472,801</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	552,801	預入期間が3か月超の定期預金	△80,000	現金及び現金同等物	472,801
現金及び預金	546,616																														
預入期間が3か月超の定期預金	△120,060																														
現金及び現金同等物	426,556																														
流動資産	12,544																														
固定資産	6,561																														
流動負債	△11,492																														
固定負債	△11,806																														
のれん	19,191																														
子会社株式の取得価額	15,000																														
子会社の現金及び現金同等物	△4,036																														
差引:																															
子会社取得による支出	10,963																														
現金及び預金	552,801																														
預入期間が3か月超の定期預金	△80,000																														
現金及び現金同等物	472,801																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

—前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,944,235	90,363	82,023	28,849	2,145,471	—	2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322	—	—	—	1,322	△1,322	—
計	1,945,557	90,363	82,023	28,849	2,146,793	△1,322	2,145,471
営業費用	1,362,007	112,966	135,980	22,618	1,633,571	184,936	1,818,508
営業利益又は 営業損失(△)	583,550	△22,603	△53,957	6,231	513,221	△186,258	326,962
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	875,580	101,225	154,001	2,499	1,133,306	1,041,157	2,174,463
減価償却費	18,307	4,254	31,665	—	54,228	8,175	62,403
資本的支出	127,091	52,721	110,618	—	290,431	258,696	549,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト、PLAYSTATION3専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929,433	70,301	42,364	31,463	2,073,562	—	2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	600	—	—	600	△600	—
計	1,929,433	70,901	42,364	31,463	2,074,162	△600	2,073,562
営業費用	1,524,529	70,476	77,457	17,910	1,690,372	217,133	1,907,506
営業利益又は 営業損失（△）	404,904	425	△35,092	13,552	383,789	△217,733	166,056
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,456,521	79,771	39,632	4,081	1,580,007	688,854	2,268,862
減価償却費	32,835	4,524	17,332	—	54,692	24,400	79,092
資本的支出	29,532	810	5,651	—	35,993	9,983	45,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用227,799千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等804,105千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,991	740,480	2,145,471	—	2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,910	—	108,910	△108,910	—
計	1,513,901	740,480	2,254,382	△108,910	2,145,471
営業費用	1,105,371	635,789	1,741,160	77,347	1,818,508
営業利益	408,530	104,690	513,221	△186,258	326,962
II 資産	785,750	350,839	1,136,589	1,037,874	2,174,463

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用
 186,258千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預
 金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,041,157千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,449	957,113	2,073,562	—	2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,531	3,593	195,124	△195,124	—
計	1,307,980	960,706	2,268,687	△195,124	2,073,562
営業費用	1,052,181	832,716	1,884,897	22,608	1,907,506
営業利益	255,799	127,990	383,789	△217,733	166,056
II 資産	1,067,699	513,803	1,581,503	687,359	2,268,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用
 227,799千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預
 金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産804,105千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	707,514	707,514
II 連結売上高（千円）	—	2,145,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	33.0

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	806,770	139,048	945,818
II 連結売上高（千円）	—	—	2,073,562
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.9	6.7	45.6

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・米国
 欧州・・・イギリス、フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 当連結会計年度より、平成20年4月に設立した連結子会社NIS Europe, Inc.の販売先（市場）を勘案し、欧州の区分を追加しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	57,776円 72銭	52,791円 87銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失	5,364円 56銭	△3,114円 04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,055円 43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。

(注) 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,302	△65,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,302	△65,611
期中平均株式数(株)	20,375	21,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,246	—
(うち新株予約権)	(1,246)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>① 設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場（北米を中心）への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>② 子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>NIS Europe, Inc.</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>米国カリフォルニア州サンタアナ市</td></tr><tr><td>(4) 主な事業内容</td><td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td></tr><tr><td>(5) 資本金</td><td>200,000USドル</td></tr></table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗	(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市	(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(5) 資本金	200,000USドル	
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 代表者	代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山下卓朗										
(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタアナ市										
(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(5) 資本金	200,000USドル										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
	<p>(子会社の解散) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由 当社子会社であるNIS Europe, Inc. は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc. に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うこととあります。 ※ローカライズとは、現地化・翻訳を行うこととあります。</p> <p>② 解散子会社の概要等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(3) 解散の時期</td> <td>平成21年6月</td> </tr> <tr> <td>(4) 負債総額</td> <td>平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td> </tr> <tr> <td>(5) 解散による影響</td> <td>NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年6月	(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年6月										
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,148	172,913
受取手形	20,324	—
売掛金	129,717	351,428
商品	2,899	—
製品	4,546	—
商品及び製品	—	28,796
仕掛品	266,345	354,866
貯蔵品	285	407
前渡金	3,159	3,150
前払費用	4,552	3,506
繰延税金資産	45,860	—
未収還付法人税等	—	38,242
未収消費税等	23,353	—
短期貸付金	—	38,925
その他	1,074	1,514
流動資産合計	797,267	993,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	483,993	439,155
減価償却累計額	△22,575	△36,769
建物(純額)	461,417	402,385
構築物	16,195	15,695
減価償却累計額	△2,814	△5,384
構築物(純額)	13,381	10,310
車両運搬具	10,015	8,822
減価償却累計額	△7,188	△7,376
車両運搬具(純額)	2,827	1,446
工具、器具及び備品	57,699	72,266
減価償却累計額	△19,489	△34,831
工具、器具及び備品(純額)	38,210	37,435
アミューズメント施設機器	39,188	44,489
減価償却累計額	△27,156	△37,692
アミューズメント施設機器(純額)	12,031	6,796
土地	192,469	182,024
有形固定資産合計	720,338	640,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	22,834	17,004
ソフトウェア	12,722	19,999
特許権	69,523	—
その他	2,455	3,010
無形固定資産合計	107,536	40,013
投資その他の資産		
投資有価証券	139,701	74,852
関係会社株式	54,008	75,572
出資金	260	260
破産更生債権等	—	17,800
長期前払費用	203	92
繰延税金資産	7,957	—
その他	11,426	11,793
貸倒引当金	—	△17,800
投資その他の資産合計	213,557	162,570
固定資産合計	1,041,432	842,983
資産合計	1,838,699	1,836,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,445	55,139
短期借入金	280,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	53,381	70,938
未払費用	3,416	8,613
未払法人税等	44,102	—
未払消費税等	—	9,087
前受金	—	24
預り金	10,633	7,685
賞与引当金	22,717	25,346
流動負債合計	470,704	696,845
固定負債		
長期借入金	333,440	293,432
退職給付引当金	620	2,046
繰延税金負債	—	11
固定負債合計	334,060	295,490
負債合計	804,764	992,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,900	240,835
資本剰余金		
資本準備金	229,900	230,835
資本剰余金合計	229,900	230,835
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	482,398	323,657
利益剰余金合計	564,433	405,692
自己株式	—	△16,870
株主資本合計	1,034,233	860,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	△16,093
評価・換算差額等合計	△298	△16,093
純資産合計	1,033,935	844,397
負債純資産合計	1,838,699	1,836,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,505,445	1,288,218
売上原価		
商品期首たな卸高	1,208	2,899
製品期首たな卸高	2,544	4,546
当期商品仕入高	5,992	8,929
当期製品製造原価	835,448	732,681
アミューズメント施設収入原価	33,728	18,106
合計	878,921	767,163
商品期末たな卸高	2,899	4,104
製品期末たな卸高	79,305	24,691
売上原価合計	796,716	738,367
売上総利益	708,729	549,851
販売費及び一般管理費	474,423	524,234
営業利益	234,305	25,617
営業外収益		
受取利息	6,030	1,955
受取配当金	1,414	2,182
出資金運用益	2,921	—
保険解約返戻金	14,266	—
その他	1,542	1,546
営業外収益合計	26,174	5,684
営業外費用		
支払利息	9,106	10,834
社債利息	13	—
株式公開費用	21,940	—
為替差損	42,235	7,663
株式交付費	4,035	—
雑損失	666	1,375
営業外費用合計	77,997	19,873
経常利益	182,482	11,427
特別損失		
固定資産売却損	64	158
投資有価証券評価損	—	233
和解金	14,000	—
たな卸資産評価損	74,759	—
貸倒引当金繰入額	—	17,800
減損損失	—	91,839
特別損失合計	88,824	110,031
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	93,657	△98,603
法人税、住民税及び事業税	77,987	1,271
法人税等調整額	△34,676	53,615
法人税等合計	43,311	54,887
当期純利益又は当期純損失(△)	50,346	△153,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,500	239,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	239,900	240,835
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
資本剰余金合計		
前期末残高	57,500	229,900
当期変動額		
新株の発行	172,400	935
当期変動額合計	172,400	935
当期末残高	229,900	230,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	456,302	482,398
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	—
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	50,346	△153,491
当期変動額合計	26,096	△158,741
当期末残高	482,398	323,657
利益剰余金合計		
前期末残高	518,337	564,433
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	50,346	△153,491
当期変動額合計	46,096	△158,741
当期末残高	564,433	405,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16,870
当期変動額合計	—	△16,870
当期末残高	—	△16,870
株主資本合計		
前期末残高	643,337	1,034,233
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	50,346	△153,491
自己株式の取得	—	△16,870
当期変動額合計	390,896	△173,741
当期末残高	1,034,233	860,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△15,794
当期変動額合計	△211	△15,794
当期末残高	△298	△16,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△87	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△15,794
当期変動額合計	△211	△15,794
当期末残高	△298	△16,093
純資産合計		
前期末残高	643,249	1,033,935
当期変動額		
新株の発行	344,800	1,870
剰余金の配当	△4,250	△5,250
当期純利益	50,346	△153,491
自己株式の取得	—	△16,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△15,794
当期変動額合計	390,685	△189,540
当期末残高	1,033,935	844,397

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	(1) 有形固定資産 同左
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	(2) 無形固定資産 同左										
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____										
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ4,104千円、24,691千円となっております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が311,070千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が369,153千円減少し、営業利益が58,083千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,657千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	387,659千円	土地	106,997千円	計	494,657千円	株式会社システムプリズマ	30,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,255千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,257千円	土地	106,997千円	計	469,255千円	株式会社システムプリズマ	25,000千円
建物	387,659千円																
土地	106,997千円																
計	494,657千円																
株式会社システムプリズマ	30,000千円																
建物	362,257千円																
土地	106,997千円																
計	469,255千円																
株式会社システムプリズマ	25,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																											
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">86,830千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,697千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">64,513千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> </table> <p>※3. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金として支払ったものであります。</p> <p>※4. アミューズメント事業における販売目的の業務用ゲーム機を評価減したものであります。</p>	給与手当	86,830千円	役員報酬	70,420千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	2,130千円	減価償却費	11,697千円	広告宣伝費	64,513千円	車両運搬具	64千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">109,217千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,475千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,774千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,925千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当会計年度において当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社</td> <td>旧本社用</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>アミューズメント機器</td> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>回収可能価額については建物・構築物は零円、土地は路線価に基づき評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受しておりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>	給与手当	109,217千円	役員報酬	74,020千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	2,475千円	減価償却費	50,774千円	広告宣伝費	67,925千円	車両運搬具	158千円	場所	用途	種類	減損損失額	本社	旧本社用	建物・構築物	29,965	建物・土地	土地	10,445	本社	アミューズメント機器	特許権	51,428
給与手当	86,830千円																																											
役員報酬	70,420千円																																											
賞与引当金繰入額	18,767千円																																											
退職給付費用	2,130千円																																											
減価償却費	11,697千円																																											
広告宣伝費	64,513千円																																											
車両運搬具	64千円																																											
給与手当	109,217千円																																											
役員報酬	74,020千円																																											
賞与引当金繰入額	13,103千円																																											
退職給付費用	2,475千円																																											
減価償却費	50,774千円																																											
広告宣伝費	67,925千円																																											
車両運搬具	158千円																																											
場所	用途	種類	減損損失額																																									
本社	旧本社用	建物・構築物	29,965																																									
	建物・土地	土地	10,445																																									
本社	アミューズメント機器	特許権	51,428																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	—	290	—	290
合計	—	290	—	290

(注) 普通株式の自己株式の増加290株は、自己株式の取得による増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	49,235円 00銭	40,407円 61銭
1株当たり当期純利益	2,469円 78銭	△7,284円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,327円 52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	50,346	△153,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,346	△153,491
期中平均株式数(株)	20,385	21,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,246	—
(うち新株予約権)	(1,246)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>① 設立の目的</p> <p>当社はこれまで、子会社であるNIS America, Inc.において、海外市場（北米を中心）への当社ゲームソフト及び他社ゲームソフトのパブリッシングを行っており、設立来順調に業績を伸ばしております。このような状況を踏まえ、当社の今後の企業成長を図るうえでは、新たな海外市場におけるゲームソフトのパブリッシング強化が重要なテーマの一つであると認識しております。そこで、新たにNIS Europe, Inc.を設立し、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを強化することで、さらなる企業成長を図ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>② 子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>NIS Europe, Inc.</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>主な事業内容代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング代表取締役社 長 山下卓朗</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>米国カリフォルニア州サンタ アナ市</td></tr><tr><td>(4) 主な事業内容</td><td>欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング</td></tr><tr><td>(5) 資本金</td><td>200,000USドル</td></tr></table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 代表者	主な事業内容代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング代表取締役社 長 山下卓朗	(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタ アナ市	(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング	(5) 資本金	200,000USドル	
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 代表者	主な事業内容代表取締役会長 北角浩一 (当社代表取締役社長) 欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング代表取締役社 長 山下卓朗										
(3) 本店所在地	米国カリフォルニア州サンタ アナ市										
(4) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアの パブリッシング										
(5) 資本金	200,000USドル										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
	<p>(子会社の解散) 当社は平成21年 5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由 当社子会社であるNIS Europe, Inc. は、平成20年 4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年 1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。 今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc. に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。 ※ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>② 解散子会社の概要等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(3) 解散の時期</td> <td>平成21年 6月</td> </tr> <tr> <td>(4) 負債総額</td> <td>平成21年 3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td> </tr> <tr> <td>(5) 解散による影響</td> <td>NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年 6月	(4) 負債総額	平成21年 3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年 6月										
(4) 負債総額	平成21年 3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。